

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年4月9日

**【四半期会計期間】** 第7期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

**【会社名】** 株式会社パソナグループ

**【英訳名】** Pasona Group Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6734-0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

**【電話番号】** (03)6734-0200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役常務執行役員 仲瀬 裕子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(百万円)	153,561	154,939	207,685
経常利益	(百万円)	1,703	1,957	3,187
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	294	12	610
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	318	741	1,611
純資産額	(百万円)	24,848	26,379	26,253
総資産額	(百万円)	67,847	66,998	71,276
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	7.86	0.33	16.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	0.31	16.27
自己資本比率	(%)	29.3	30.8	29.3

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	4.28	1.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第6期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待から円高修正や株高が継続し、緩やかな回復基調となりました。企業の景況感が幅広く改善していることを受け、完全失業率が低下、有効求人倍率も1倍以上で推移するなど、雇用情勢も好転傾向にありますが、一方で、消費税増税による一時的な景気低迷の懸念など、先行きの不透明感も広がっています。

このような状況のもと当社グループは、企業ニーズの多様化に対応してソリューションメニュー拡充を進めているほか、働く人々に焦点をあて、新しい働き方の提案や支援の強化を行っています。

当四半期の業績については、アウトソーシングやインソーシング（委託・請負）などが増収に寄与し、連結売上高は154,939百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

連結売上総利益については、エキスパートサービス（人材派遣）やアウトプレースメント（再就職支援）の減収影響があったものの、アウトソーシングの増収やインソーシングの粗利率上昇により、29,544百万円（前年同期比1.6%増）と増加しました。販管費は27,497百万円（前年同期比0.6%増）と前年同期とほぼ同水準となった結果、連結営業利益は2,046百万円（前年同期比16.8%増）、連結経常利益は1,957百万円（前年同期比14.9%増）と増益となりました。連結四半期純利益は12百万円と黒字化し、前年同期の四半期純損失294百万円から大幅に改善しました。

##### 連結業績

	平成25年5月期 第3四半期(累計)	平成26年5月期 第3四半期(累計)	増減率
売上高	153,561百万円	154,939百万円	0.9%
営業利益	1,752百万円	2,046百万円	16.8%
経常利益	1,703百万円	1,957百万円	14.9%
四半期純損益	294百万円	12百万円	-

## 事業別の状況（セグメント間取引消去前）

### HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 130,494百万円 営業利益 1,935百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 92,561百万円

景気回復を受けて幅広い業界で受注が増加し、NISA（少額投資非課税制度）対応や保険業界の需要増により金融事務が引き続き伸長したほか、経理・貿易等の専門分野も増加、事務系派遣の受注も回復基調で推移しました。しかし、当連結会計年度は派遣職種の適正化影響を受けた自由化職種において期間制限による契約終了がピークを迎えたこともあり、結果として長期稼働者数が前年を下回り、売上高は92,561百万円（前年同期比4.1%減）と増収には至りませんでした。

当四半期においてもM&Aに積極的に取り組み、平成25年9月に子会社化した株式会社サポートが当四半期から寄与しているほか、株式会社パソナが富士火災海上保険株式会社の子会社である富士火災ビジネスソリューションズ株式会社から人材派遣事業を譲り受けました。平成26年4月には医療人材サービスを提供する株式会社メディカルアソシアの子会社化を予定しており、専門人材と顧客基盤の拡充を引き続き進めてまいります。

〔インソーシング〕 売上高 29,537百万円

民間企業において、派遣からインソーシングへの移行提案が浸透したうえ、業務効率化やコスト削減等の成果が評価され、同一企業内で業務の追加受託や別部署からの新規受託などサービスの横展開が増加しました。また、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）へのサービス領域拡張が進み、クラウド技術を活用した案件も増加したほか、株式会社アサヒビールコミュニケーションズの商品受発注業務の受託等も寄与しました。官公庁・自治体等のパブリック分野では、予算終了に伴って緊急雇用案件が減少した一方で、行政事務代行の受託が順調に拡大しました。結果、売上高は29,537百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修他〕 売上高 3,291百万円

景気回復を受け、人材育成需要が高まるなか、「Jプレゼンスアカデミー」を運営するキャプラン株式会社を中心に、グループ全体で教育・研修の提案を強化しました。接遇スキル向上のための「おもてなし研修」をはじめ、コミュニケーション、マネジメント研修などが伸長し、官公庁から受託したグローバル人材育成プロジェクトの研修を担当するなど、企業、官公庁・自治体への教育・研修事業の幅が広がり、案件当たりの規模も拡大しています。また、企業の人材一元管理を支援するタレントマネジメントシステムの導入企業およびユーザー数も増加した結果、売上高は3,291百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 2,369百万円

企業業績の回復に伴い幅広い業界で求人が増加し、受注と成約が共に高水準で推移しました。適職や待遇向上を求める求職者も増加したほか、より良い人材を採用したい企業の意向と人材の逼迫感を反映し、成約単価の上昇も見られました。市場活性化に対応し、募集施策を強化して登録者の増加を図ると共に、キャリアコンサルタントを増員してきめ細かいフォローに努めた結果、売上高は2,369百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 2,734百万円

北米の景気回復に伴う日系メーカーの再進出や、ASEANへの生産シフトが続いたことから、海外における日系企業の人材需要が堅調だったことに加えて、現地と日本本社の双方をサポートして総合的な人材サービスが提供できる優位性が評価され、人材派遣、人材紹介、アウトソーシングの全カテゴリーで増収となりました。人材派遣は北米、台湾、インドなどで増収となり、人材紹介についても単価上昇や平成24年1月に設立したインドネシア、平成24年12月に設立したタイなど新しい拠点の伸長が寄

与し、増収となりました。アウトソーシングサービスでは駐在員の給与計算・労務の一括管理や採用代行などの顧客開拓が進んだほか、教育・研修の提案を強化してサービスメニュー拡張を進めました。為替影響もあり、売上高は2,734百万円（前年同期比22.3%増）と増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130,494百万円（前年同期比0.6%減）となった一方、インソーシングにおいて受託体制の継続的改善やノウハウ蓄積の成果により粗利率が上昇したことなどから、売上総利益は増益となりました。グローバルソーシングで次期の拡大のため現地スタッフの増員やオフィス増床などの先行投資を行ったほか、プレース&サーチでもキャリアコンサルタントを増員するなどコスト増加要因があったものの、営業利益は1,935百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

**アウトプレースメント(再就職支援)**    売上高 8,013百万円    営業利益 834百万円

前連結会計年度はリーマンショック時に次ぐ高水準の受注が続きましたが、当連結会計年度は景気回復や円高修正により雇用調整が急減し、受注が前年同期比では大幅に減少、案件規模も小型化しました。結果、売上高は8,013百万円（前年同期比10.1%減）となりました。きめ細かいキャリアカウンセリングや新規求人開拓に注力し、再就職決定の早期化は続きましたが、全国を網羅する拠点を営業戦略上、維持したことなどから粗利率が低下しました。結果、営業利益は834百万円（前年同期比43.8%減）と、計画は上回ったものの、前年同期比では減益となりました。

**アウトソーシング**    売上高 14,719百万円    営業利益 2,044百万円

当社子会社で福利厚生者のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら、多角的に事業を展開しています。主力の福利厚生事業のメニュー拡充により会員が順調に増加したほか、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移しました。また、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員が順調に増加しました。健診予約代行から特定保健指導の実施に至るまでのワンストップサービスを提供するヘルスケア事業も増収に大きく寄与した結果、売上高は14,719百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2,044百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

**ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード**

売上高 3,979百万円    営業利益 58百万円

ライフソリューションでは、保育関連事業を展開する株式会社パソナフォスターが保育所の新規開設等により増収となったことに加えて、平成25年5月に株式会社パソナソーシングから福祉介護事業、家事代行事業を承継した株式会社パソナライフケアが当セグメントに加わったことから、売上高は3,979百万円（前年同期比32.8%増）と大幅な増収となりました。利益面では新規大型保育施設の開業に伴い人件費が増加したほか、地域活性化事業を本格的に開始したことによる先行コストがあったものの、営業利益は58百万円（前年同期は営業損失12百万円）と改善しました。

**消去又は全社**    売上高 2,267百万円    営業利益 2,826百万円

グループ間取引および持株会社である株式会社パソナグループの販管費が含まれています。前年同期には大阪のグループ拠点開設や兵庫県淡路島における地域活性化事業のインキュベーションコストが当セグメントに含まれていたことから、前連結会計年度と比べてコストが大幅に減少し、営業利益は2,826百万円（前年同期は 3,325百万円）と改善しました。

セグメント別業績

売上高	平成25年5月期 第3四半期(累計)	平成26年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	152,860百万円	153,227百万円	0.2%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	131,241百万円	130,494百万円	0.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	96,531百万円	92,561百万円	4.1%
インソーシング(委託・請負)	27,560百万円	29,537百万円	7.2%
HRコンサルティング、教育・研修他	2,835百万円	3,291百万円	16.1%
ブレース&サーチ(人材紹介)	2,077百万円	2,369百万円	14.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	2,236百万円	2,734百万円	22.3%
アウトプレースメント(再就職支援)	8,915百万円	8,013百万円	10.1%
アウトソーシング	12,702百万円	14,719百万円	15.9%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	2,995百万円	3,979百万円	32.8%
消去又は全社	2,293百万円	2,267百万円	-
合計	153,561百万円	154,939百万円	0.9%

営業損益	平成25年5月期 第3四半期(累計)	平成26年5月期 第3四半期(累計)	増減率
HRソリューション	5,090百万円	4,814百万円	5.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,838百万円	1,935百万円	5.3%
エキスパートサービス(人材派遣)			
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修他	1,838百万円	1,935百万円	5.3%
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	1,485百万円	834百万円	43.8%
アウトソーシング	1,766百万円	2,044百万円	15.7%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	12百万円	58百万円	-
消去又は全社	3,325百万円	2,826百万円	-
合計	1,752百万円	2,046百万円	16.8%

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,277百万円減少(6.0%減)し、66,998百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少8,814百万円、受取手形及び売掛金の増加2,561百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,403百万円減少(9.8%減)し、40,618百万円となりました。これは主に、買掛金の減少614百万円、賞与引当金の減少834百万円、未払法人税等の減少968百万円、退職給付引当金の減少350百万円、長期借入金の減少401百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて126百万円増加(0.5%増)し、26,379百万円となりました。これは主に、四半期純利益12百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の増加406百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.5ポイント増加し、30.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、発行可能株式総数を株式の分割の割合に応じて増加いたしました。これにより、発行可能株式総数は148,500,000株増加して150,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

2 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日	41,273,397	41,690,300	-	5,000	-	5,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。これにより、発行済株式の総数は41,273,397株増加して41,690,300株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年11月30日の株主名簿により記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	416,903	-	-
総株主の議決権	-	374,502	-

- (注) 1 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。
- 2 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、当社定款を変更し、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	-	42,401	10.17
計	-	42,401	-	42,401	10.17

- (注) 平成25年7月12日開催の取締役会の決議により、株式の分割に伴い平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合をもって分割を行いました。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,572	11,758
受取手形及び売掛金	22,280	24,842
その他	5,037	5,832
貸倒引当金	53	58
流動資産合計	47,836	42,375
固定資産		
有形固定資産	8,468	8,495
無形固定資産		
のれん	4,063	3,969
その他	3,650	3,846
無形固定資産合計	7,714	7,816
投資その他の資産		
その他	7,610	8,661
貸倒引当金	14	9
投資損失引当金	340	340
投資その他の資産合計	7,256	8,311
固定資産合計	23,439	24,623
資産合計	71,276	66,998

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,282	1,667
短期借入金	3,005	3,246
未払費用	12,119	11,759
未払法人税等	1,535	567
賞与引当金	2,113	1,278
役員賞与引当金	15	14
資産除去債務	8	5
その他	12,658	11,626
流動負債合計	33,737	30,166
固定負債		
長期借入金	5,655	5,254
退職給付引当金	1,614	1,264
資産除去債務	821	825
その他	3,193	3,108
固定負債合計	11,284	10,452
負債合計	45,022	40,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	13,283	12,892
自己株式	3,493	3,493
株主資本合計	20,845	20,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	81
為替換算調整勘定	14	100
その他の包括利益累計額合計	70	181
少数株主持分	5,337	5,744
純資産合計	26,253	26,379
負債純資産合計	71,276	66,998

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	153,561	154,939
売上原価	124,468	125,394
売上総利益	29,093	29,544
販売費及び一般管理費	27,340	27,497
営業利益	1,752	2,046
営業外収益		
受取利息	8	18
持分法による投資利益	42	-
補助金収入	39	31
不動産賃貸料	20	37
その他	81	100
営業外収益合計	192	188
営業外費用		
支払利息	138	124
コミットメントフィー	31	31
持分法による投資損失	-	50
その他	71	72
営業外費用合計	241	277
経常利益	1,703	1,957
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	41	30
減損損失	-	12
持分変動損失	1	1
その他	-	4
特別損失合計	42	48
税金等調整前四半期純利益	1,664	1,908
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,100
法人税等調整額	280	203
法人税等合計	1,396	1,303
少数株主損益調整前四半期純利益	267	604
少数株主利益	561	592
四半期純利益又は四半期純損失( )	294	12

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	267	604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	15
為替換算調整勘定	55	121
その他の包括利益合計	51	136
四半期包括利益	318	741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	122
少数株主に係る四半期包括利益	559	618

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社パソナテックシステムズ(旧 株式会社アルゴー)を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アルゴーは平成26年4月1日付けで、株式会社パソナテックシステムズに社名を変更しております。

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社サポートを連結の範囲に含めております。

また、株式会社パソナドットタンクは平成25年9月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社エコLOVE及び新たに設立したBenefit One Asia Pte. Ltd.を連結の範囲に含めるとともに、新たに設立したChunghwa Benefit One Co., Ltd.を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)
減価償却費	1,930	1,782
のれん償却額	499	664

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成24年5月31日	平成24年8月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月12日 取締役会	普通株式	374	1,000	平成25年5月31日	平成25年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	130,700	8,914	12,538	152,152	1,409	153,561	-	153,561	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	1	164	707	1,586	2,293	2,293	-	
計	131,241	8,915	12,702	152,860	2,995	155,855	2,293	153,561	
セグメント利益又は 損失( )	1,838	1,485	1,766	5,090	12	5,077	3,325	1,752	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,325百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,327百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション							
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	アウトプ レースメン ト(再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	129,971	8,012	14,549	152,532	2,406	154,939	-	154,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	523	1	170	694	1,573	2,267	2,267	-
計	130,494	8,013	14,719	153,227	3,979	157,207	2,267	154,939
セグメント利益	1,935	834	2,044	4,814	58	4,873	2,826	2,046

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、ブレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額 2,826百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,829百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	7円86銭	0円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	294	12
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	294	12
普通株式の期中平均株式数(株)	37,450,200	37,450,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	( - )	( 0 )
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 平成25年12月1日付けで普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は平成26年3月13日の取締役会において、株式会社メディカルアソシア（以下、「メディカルアソシア」）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の目的

メディカルアソシアは医療人材業界のパイオニアとして、看護師・医師をはじめ、臨床検査技師・薬剤師・医療事務など、医療に関わるあらゆる人材サービスを行っているほか、医療経営の総合コンサルティングサービスを展開しています。

一方、当社子会社の株式会社パソナでは医師が本来の医療行為に専念できるよう、医師の指示の下で事務的な作業を中心にサポートする医師事務作業補助者「メディカルセクレタリー」の養成・派遣をはじめ、医療事務・受付、製薬・医療機器業界への派遣・委託等、広く医療分野での事業を推進しております。

この度の子会社化により、メディカルアソシアは当社グループの顧客基盤・全国営業網の活用により、競争が激化する医療人材業界での成長スピードを加速させることが可能となり、当社グループにとっても重点領域である医療分野の事業規模拡大につながるものと考えております。またメディカルアソシアは、教育研修事業を手がける株式会社イーディーワンを有しており、当社グループの教育研修事業の強化にもつながるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

田中 秀代氏 他株主2名

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成26年1月期)

名称	株式会社メディカルアソシア
事業内容	人材派遣、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング他
純資産	609百万円
総資産	2,013百万円
売上高	5,443百万円
営業利益	64百万円
経常利益	56百万円
当期純利益	34百万円

4. 株式取得の時期

平成26年4月14日(予定)

5. 取得する株式の数、取得価額、資金の調達方法および取得後の持分比率

(1) 取得株式数 74,326株(注)

(2) 取得価額 1,427百万円(注)

(3) 資金の調達方法 銀行借入

(4) 取得後の持分比率 94.1%(注)

(注) 上記株主以外の株主から株式売却の申入れがあった場合、取得株式数、取得価額および取得後の持分比率は変動する可能性があります。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月9日

株式会社パソナグループ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。